

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年11月13日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 博 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 大 槻 度
決算課長 北 嶋 新 平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
決算課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 大 槻 度
決算課長 北 嶋 新 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
売上高 (百万円)	58,869	55,896	117,502
経常利益 (百万円)	4,589	4,610	8,012
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,697	2,943	4,518
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	985	4,606	1,059
純資産額 (百万円)	107,630	109,070	105,208
総資産額 (百万円)	169,380	171,582	173,954
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	324.22	353.85	543.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	60.6	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,714	3,685	9,242
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,517	4,259	7,714
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,249	188	1,454
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,247	32,866	33,484

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	175.52	206.82

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により世界経済が大きく落ち込む中、緊急事態宣言の解除後は個人消費や生産に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益は依然として大幅な減少が続くなど、景気は極めて厳しい状況で推移してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、鉱石部門等における減収により、売上高は558億9千6百万円（前年同期比5.1%減）と前年同期に比べ減少いたしました。

損益につきましては、鉱石部門等の減益により、営業利益は36億4千1百万円（前年同期比14.4%減）と前年同期に比べ減少しましたものの、経常利益は持分法による投資利益等が増加しましたことから、46億1千万円（前年同期比0.5%増）と前年同期なみの業績をおさめました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失の減少等により、29億4千3百万円（前年同期比9.1%増）と前年同期に比べ増加いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[資源事業]

（鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の減少等により、売上高は238億6千9百万円と前年同期に比べ35億3千5百万円（12.9%）減少し、営業利益は27億5千万円と前年同期に比べ9億5千2百万円（25.7%）減少いたしました。

（金属部門）

金属部門につきましては、電気銅の販売数量の増加等により、売上高は239億2千9百万円と前年同期に比べ7億5千4百万円（3.3%）増加いたしました。

一方、営業利益はアタカマ銅鉱山の減益により、2億2千4百万円と前年同期に比べ2千4百万円（9.9%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤及び機械部門における販売が振わず、売上高は57億6千1百万円と前年同期に比べ9千1百万円（1.6%）減少し、営業利益は4億7千7百万円と前年同期に比べ8千4百万円（15.0%）減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、売上高は14億1百万円と前年同期に比べ2百万円（0.2%）減少しましたものの、修繕費の減少等により、営業利益は8億2千9百万円と前年同期に比べ1千9百万円（2.4%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門及び太陽光発電部門ともに減収となりましたことから、売上高は9億3千4百万円と前年同期に比べ9千7百万円（9.5%）減少し、営業利益は2億7千3百万円と前年同期に比べ4千1百万円（13.1%）減少いたしました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ23億7千2百万円(1.4%)減少し、1,715億8千2百万円となりました。

流動資産につきましては、売掛金及び仕掛品の減少等により、前連結会計年度末に比べ62億8千9百万円(7.5%)減少し、775億8百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ39億1千6百万円(4.3%)増加し、940億7千3百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ62億3千4百万円(9.1%)減少し、625億1千1百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ73億2千万円(16.1%)減少し、381億1千9百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億8千6百万円(4.7%)増加し、243億9千2百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ38億6千2百万円(3.7%)増加し、1,090億7千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億1千8百万円(1.8%)減少し、328億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益44億2千3百万円、減価償却費24億3千6百万円の計上に加えて、売上債権の減少等の収入要因がありましたものの、仕入債務の減少等の支出要因により、営業活動によって得られた資金は36億8千5百万円となり、前年同期に比べ2千9百万円(0.8%)減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は42億5千9百万円となり、前年同期に比べ7億4千1百万円(21.1%)増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、財務活動で得られた資金は1億8千8百万円となりました(前年同期は12億4千9百万円の支出)。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億1千7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,352,319	8,352,319	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,352,319	8,352,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和2年9月30日		8,352,319		4,176		6,149

(5) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,237	14.88
公益財団法人日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区四谷三栄町14番33号	641	7.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	519	6.25
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC(常任 代理人 香港上海銀行東京支店)	MERMAID HOUSE 2 PUDDLE DOCK LONDON UK EC4V 3DB (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	300	3.61
株式会社みずほ銀行(常任代理人 ㈱日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	294	3.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	290	3.49
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	232	2.80
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	170	2.05
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	160	1.93
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	140	1.69
計		3,988	47.94

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 519千株
株式会社日本カストディ銀行 232千株

2 令和2年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社、並びにその共同保有者ノムラ インターナショナル ビーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及び野村アセットマネジメント株式会社が令和2年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	31	0.38
ノムラ インターナショナル ビーエル シー(NOMURA INTERN ATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	23	0.28
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	378	4.53

3 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,290,600	82,906	同上
単元未満株式	普通株式 28,819		同上
発行済株式総数	8,352,319		
総株主の議決権		82,906	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が28株含まれております。

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	32,900		32,900	0.39
計		32,900		32,900	0.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和2年7月1日から令和2年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,109	33,241
受取手形及び売掛金	26,129	23,211
商品及び製品	5,459	5,207
仕掛品	8,238	6,546
原材料及び貯蔵品	5,089	4,105
その他	5,207	5,594
貸倒引当金	435	397
流動資産合計	83,797	77,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,950	22,301
一般用地	16,627	16,591
その他(純額)	23,138	24,287
有形固定資産合計	61,716	63,180
無形固定資産	3,479	3,486
投資その他の資産		
投資有価証券	18,124	20,746
その他	7,012	6,818
貸倒引当金	146	145
投資損失引当金	30	11
投資その他の資産合計	24,960	27,407
固定資産合計	90,157	94,073
資産合計	173,954	171,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,755	11,376
短期借入金	16,259	16,502
未払法人税等	1,098	1,136
引当金	1,142	1,000
その他	9,184	8,103
流動負債合計	45,440	38,119
固定負債		
長期借入金	4,390	5,372
引当金	375	164
退職給付に係る負債	6,221	6,336
資産除去債務	4,439	4,461
その他	7,879	8,058
固定負債合計	23,306	24,392
負債合計	68,746	62,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,941	4,941
利益剰余金	88,695	91,264
自己株式	163	164
株主資本合計	97,649	100,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,330	5,815
繰延ヘッジ損益	114	316
為替換算調整勘定	418	308
退職給付に係る調整累計額	2,223	2,000
その他の包括利益累計額合計	2,411	3,807
非支配株主持分	5,147	5,045
純資産合計	105,208	109,070
負債純資産合計	173,954	171,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	58,869	55,896
売上原価	44,361	43,329
売上総利益	14,507	12,566
販売費及び一般管理費	10,255	8,925
営業利益	4,252	3,641
営業外収益		
受取利息	43	28
受取配当金	478	310
持分法による投資利益	244	533
為替差益	-	69
助成金収入	-	315
その他	64	83
営業外収益合計	831	1,340
営業外費用		
支払利息	119	138
為替差損	89	-
休廃山管理費	152	136
貸与資産減価償却費等	77	48
その他	54	48
営業外費用合計	493	371
経常利益	4,589	4,610
特別利益		
固定資産売却益	16	10
投資有価証券売却益	51	-
受取保険金	50	-
その他	4	-
特別利益合計	121	10
特別損失		
固定資産除売却損	65	190
減損損失	-	2
特別調査費用	308	-
その他	10	3
特別損失合計	383	197
税金等調整前四半期純利益	4,327	4,423
法人税、住民税及び事業税	1,792	1,183
法人税等調整額	343	6
法人税等合計	1,448	1,177
四半期純利益	2,878	3,246
非支配株主に帰属する四半期純利益	181	302
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,697	2,943

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	2,878	3,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,879	1,484
繰延ヘッジ損益	108	201
為替換算調整勘定	238	146
退職給付に係る調整額	333	224
その他の包括利益合計	1,892	1,359
四半期包括利益	985	4,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857	4,339
非支配株主に係る四半期包括利益	128	266

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,327	4,423
減価償却費	2,577	2,436
減損損失	-	2
受取利息及び受取配当金	522	338
支払利息	119	138
売上債権の増減額(は増加)	2,532	3,034
たな卸資産の増減額(は増加)	1,314	2,911
仕入債務の増減額(は減少)	1,480	6,379
その他	3,408	1,620
小計	5,792	4,608
利息及び配当金の受取額	510	338
利息の支払額	117	91
法人税等の支払額	2,472	1,194
法人税等の還付額	2	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,714	3,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,560	4,465
その他	43	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,517	4,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90	49
長期借入れによる収入	-	1,948
長期借入金の返済による支出	173	658
配当金の支払額	540	374
非支配株主への配当金の支払額	-	369
その他	445	307
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,249	188
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,266	618
現金及び現金同等物の期首残高	33,514	33,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,247	32,866

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)	
	保証総額(連結会社負担額)		保証総額(連結会社負担額)	
日比共同製錬(株)	17,000	(3,447)百万円	日比共同製錬(株)	13,000 (2,636)百万円
いわき共同タンカル(株)	140	(26)	いわき共同タンカル(株)	145 (27)
計	17,140	(3,474)	計	13,145 (2,663)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
運賃諸掛	3,865百万円	3,395百万円
給料賃金	1,994	1,993
賞与引当金繰入額	503	450
退職給付費用	456	361

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
現金及び預金勘定	32,872百万円	33,241百万円
預入期間が3か月超の定期預金	624	374
現金及び現金同等物	32,247	32,866

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	540	65	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年11月6日 取締役会	普通株式	374	45	令和元年9月30日	令和元年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	374	45	令和2年3月31日	令和2年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年11月4日 取締役会	普通株式	374	45	令和2年9月30日	令和2年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	27,405	23,175	5,852	1,404	1,032	58,869	-	58,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	465	-	392	4	-	862	862	-
計	27,870	23,175	6,245	1,408	1,032	59,731	862	58,869
セグメント利益	3,703	248	561	809	314	5,638	1,386	4,252

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,386百万円には、内部取引の相殺消去額41百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額79百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,506百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	23,869	23,929	5,761	1,401	934	55,896	-	55,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	444	-	296	4	-	745	745	-
計	24,313	23,929	6,057	1,406	934	56,641	745	55,896
セグメント利益	2,750	224	477	829	273	4,554	912	3,641

(注) 1 セグメント利益の調整額 912百万円には、内部取引の相殺消去額18百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額29百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 960百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
1株当たり四半期純利益	324円22銭	353円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,697	2,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,697	2,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,320	8,319

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第107期(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)中間配当につきましては、令和2年11月4日開催の取締役会において、令和2年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	374百万円
1株当たり中間配当金	45円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和2年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年11月13日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賣	野	裕	昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲	吉		崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。